

行政事業レビューシート

(国土交通省)

予算事業名	産学官連携による地理空間情報の活用の推進		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	参事官		参事官 大野 淳
会計区分	一般会計		上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (平成20年4月15日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年4月に閣議決定された地理空間情報活用推進基本計画では、「地理空間情報高度活用社会の実現を図るためには、社会のニーズをとらえた施策を実施し、技術開発や多様なサービスの展開を実現すること等が重要であり、産学官の連携が必要」とされている。また、国土計画局では、地理空間情報産学官連携協議会の事務局として産学からの要望等を踏まえ、必要な施策に対して実施に向けた検討を行っているところである。本事業ではその一環として公益性の高い情報やサービスの提供に係る検討を行う。また、地理空間情報の利活用に係る企画立案ができる人材(専門家)の育成を行うとともに、初等中等教育の段階から地理空間情報を積極的に活用できる環境を整えることで、基本計画が目指す地理空間情報高度活用社会の実現の担い手育成に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①民間企業等が保有する公益性の高い地理空間情報に着目し、それらの情報の保有状況等に係る調査を行うとともに、産学官連携の体制により、これらの情報の活用等による多様なサービスが提供されていくにあたっての課題や留意点等に係る基礎的な検討を行う。今後、ここでの成果を踏まえ、国が公益性の高いサービスを創出・展開していくための共通の課題についてルールや仕組み作りを進めていくことで、全国において民間事業者等による地理空間情報を活用したサービスが実現されていくことを目指す。</p> <p>②地方公共団体にGIS等の活用を牽引する人材を育成するための人材育成プログラム及びテキストについて、大学等との連携により作成し、完成したプログラムや教材は大学講座等の既存の研修体系の一環として提供するほか、Web等で公開すること等により、全国の地方公共団体職員に活用されていくことを目指す。</p> <p>③初等中等教育でGISや地理空間情報が活用されていく環境を整えるため、現場教員や学識経験者等との連携により教員向け研修プログラム等、多くの教員がGISを学べる環境を整備し、各地の教育関係機関等によって持続的に運営できる仕組みを構築するほか、Web等で公開する等により、全国の教員に活用されていくことを目指す。</p> <p>④産学官の情報をワンストップで提供するポータルサイトの構築に向けた検討を行う。</p>					
実施状況	<p>①20年度は、民間企業等による公益性の高い地理空間情報の保有状況を整理するとともに、実証的にデータを収集・整備し、産学官による管理・活用体制を構築することでサービス提供等に係る課題点や留意点等を取りまとめた。21年度は、具体のサービス提供に係るニーズ等を明らかにするとともに、これらのサービスを全国的に展開するための仕組みづくりや国が果たすべき支援方策について検討した。</p> <p>②20年度は、地方公共団体にGIS等の活用を牽引する人材に求められる要件等を整理し、人材育成プログラム及びテキストを作成し、検証を行った。21年度は、検証結果を踏まえたプログラムの改良、テキストの新規開発・改良を行った。さらに別途事業において実施した研修での検証を経て、暫定版として完成させた。地方公共団体のGIS導入等に関わる事業者向けプログラム及びテキストについてもあわせて検討・作成した。今後は、これらのプログラムが持続的に提供されていくための拠点整備を行うとともにWeb等で公開していくための仕組みの構築に向けた検討を行う。</p> <p>③21年度に、初等中等教育における地理空間情報の活用推進に係る現状や課題を整理するとともに、教員を対象とした研修プログラム及び教材を作成し、検証を行った。今後は、研修プログラムや教材を完成させるとともに、これらの研修プログラムや教材が、各地の教育関係機関等によって持続的に運営できる仕組みを構築するほか、Web等で公開していくための仕組みの構築に向けた検討を行う。</p> <p>④産学官連携によるGIS-JAPANポータルサイト(仮称)プロトタイプを構築した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	52	67	47	18
	執行額	-	52	51		
	執行率	-	100.0%	76.3%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 各民間企業等に発注した業務に対しては、定期的に調査内容や進め方について各民間企業と打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。 21年度に開発された地方公共団体職員向けの教材は、Webにおいて公開され、地方公共団体職員による自主的な勉強会等において活用されている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地理空間情報産学官連携協議会(産学官で課題認識と情報の共有を図ることで、地理空間情報の効果的な活用を推進していくことを目的として平成20年に設置)での意見交換等を踏まえ、地理空間情報の活用推進に係る社会のニーズをとらえた必要な施策を実施しているものである。今度とも、産業界及び学界との意見交換を通じ、必要性の高い施策を実施していく。 				
予算監視の所見率	【一部改善】 産学官の連携を密にすることにより、効果の高い事業を重点的に実施するよう事業内容を見直す。また、定型的な業務については、一般競争入札を行うことで、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。					
補記	【予算科目】 ・351 地理空間情報整備・活用推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 0.6百万円 0.4百万円 ・95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費 67百万円 51百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
51百万円

職員旅費
1百万円

本業務の企画・立案、進
捗管理・指導、産学官に
おける推進体制の構築・
調整



【一般競争入札・企画競争】

A. 民間企業等(3社)
51百万円

基礎調査(事例収集、ヒアリ
ング調査等)、検証の実施、
有識者による委員会の運
営等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者に
 ついて記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	基礎調査(事例収集、ヒアリング調査等)、検証の実施、有識者による委員会の運営等	34			
計		34	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.民間企業等(3社)51百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	34
2	(株)パスコ	14
3	(株)東日本技術研究所	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		